～アクティブ運用に強みを持つJ.P.モルガンの旗艦戦略～

四半期レポート
販売用資料 | 2026年11月

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド
愛称：ザ・モルガン・コア

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）
（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）
追加型投信／海外／株式

2026年7-9月期の運用状況と今後の運用方針

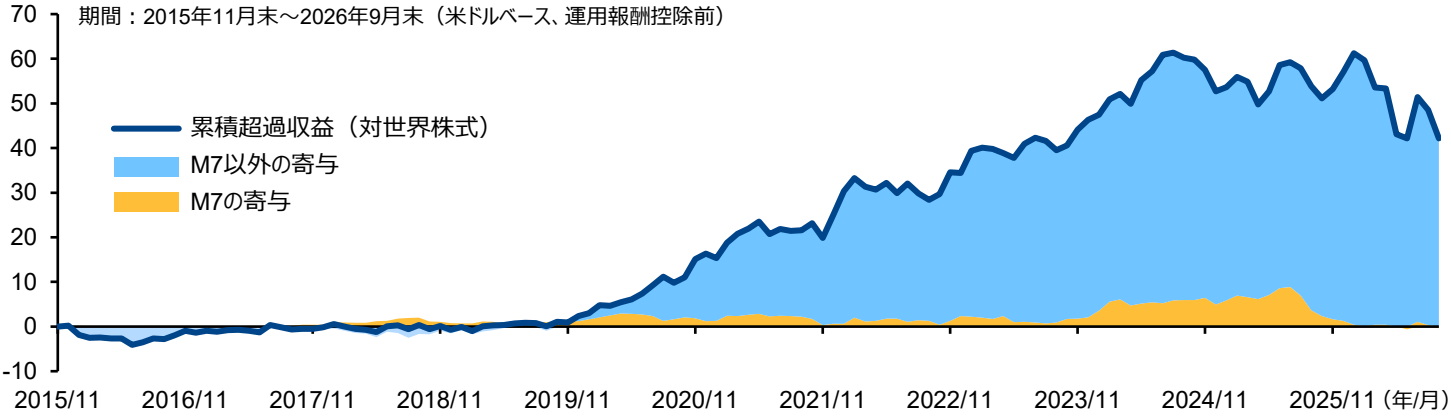
本資料のポイント

1. 不透明な環境の下、基準価額は一進一退で推移
2. 競争優位性、バリュエーション、業績動向などを精査し、「割安で質の高い企業」の発掘に注力
3. 国・地域や業種を分散しながら、ボトムアップの銘柄選択を通じて中長期のリターン獲得を目指す

着実なアルファ（超過収益）の積み重ねによって、中長期的な資産成長を目指す

- 当運用戦略は、J.P.モルガンが誇るグローバルの知見と独自のリサーチ力を最大限に活用し、**幅広い投資機会から、長期的な成長が期待できる真に価値ある企業を選び抜いて投資**を行います。
- 企業の本質的価値と株価の乖離に着目して投資を行う**当運用戦略の累積アルファ（超過収益）*1は、その大半が、マグニフィセント7（M7）*2以外の投資銘柄からもたらされてきました。**

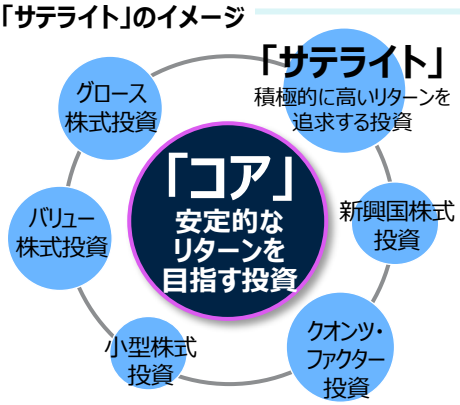
当運用戦略の累積アルファ（超過収益）の内訳推移



株式ポートフォリオの「コア」として支持を集める当運用戦略

- **当運用戦略は、株式ポートフォリオの「コア（中核）」**として、安定的なリターンとリスク管理を重視する**世界の機関投資家から支持**を得ています。
- 「コア」戦略は、特定の投資分野や手法などへ積極的に投資する「サテライト」戦略と組み合わせることで、**全体のリスクを抑えつつ長期的な資産成長を目指す投資手法のひとつ**として活用されています。

「コア」「サテライト」のイメージ



上記は当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット（同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、FactSet　当ファンドが採用する運用戦略を「当運用戦略」といいます。上記は現運用担当者就任以降の実績をお示ししています。
*1　超過収益とは、当運用戦略が世界株式を上回って得た投資成果のことです。世界株式はMSCIコクサイ指数（配当込み）を使用しており、同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。*2 マグニフィセント7(M7)：アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社を指します。米国株式市場で特に注目される主要テクノロジー企業群です。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

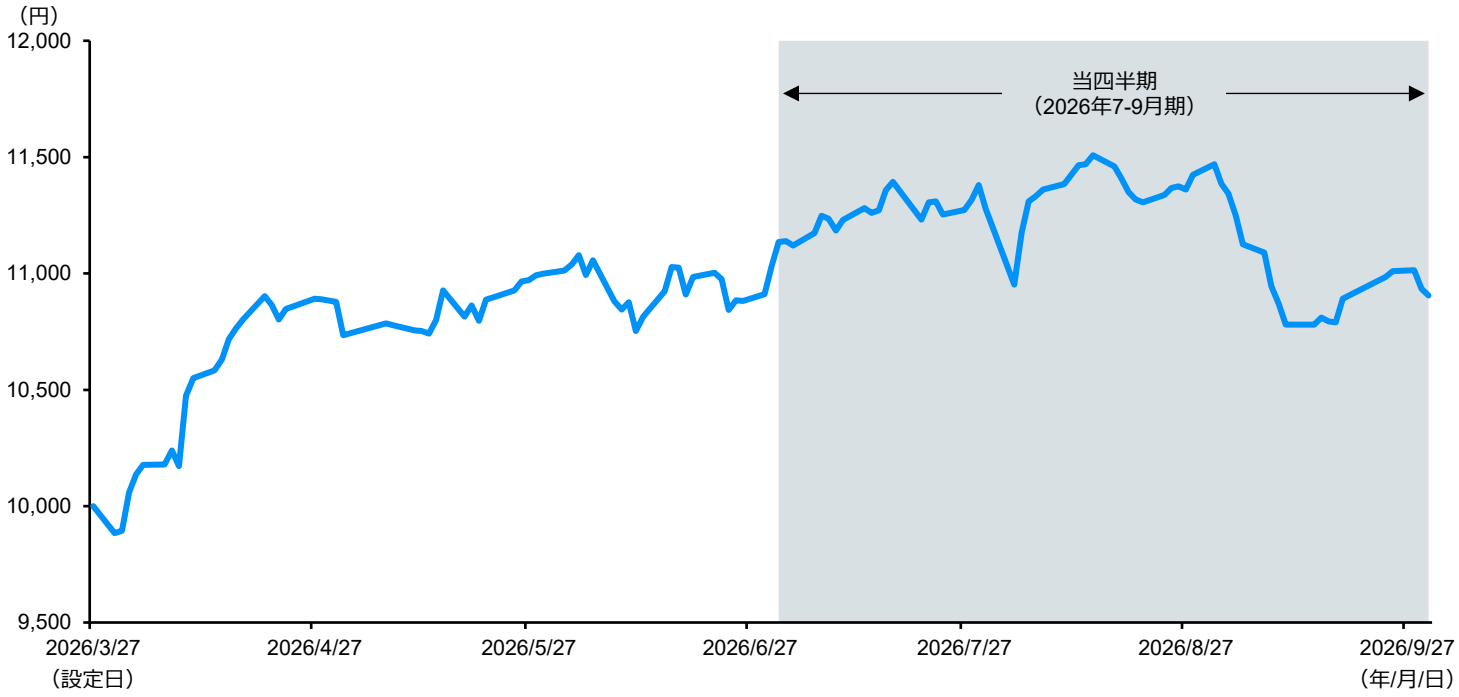
「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

〈四半期レポート〉 2026年7-9月期
JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド 愛称：ザ・モルガン・コア

1. 当四半期の市場環境と当ファンドのパフォーマンス

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）
分配金再投資基準価額の推移 期間：2026年3月27日（設定日）～2026年9月末



不透明な環境のもと、基準価額は一進一退で推移

- 当四半期の先進国株式市場は、インフレ圧力や底堅い景気を背景とした金融政策見通し、財政面の不透明感などから、金利が高止まりする中でも、良好な企業業績に支えられ株式市場は上昇しました（現地通貨ベース）。
- 市場では引き続きAI（人工知能）関連銘柄が注目される一方、7月には、AI投資サイクルにおけるリターンの持続性や収益成長への懸念から市場が下落する局面もあり、企業のファンダメンタルズやバリュエーションを改めて見直す動きが広がりました。
- そのような市場環境の下、運用チームでは、引き続き、「割安で質の高い企業」の発掘に注力するという投資方針に基づき、地域やセクターよりも個別銘柄の厳選に重点を置きました。
- 当四半期は、主に円高を背景に「為替ヘッジなし（年1回決算型・年4回決算型）」の基準価額の騰落率はマイナスとなった一方、「為替ヘッジあり（年1回決算型・年4回決算型）」の基準価額の騰落率はプラスとなりました。

期間別騰落率 2026年9月末現在

	当四半期（2026年7月-9月）	設定来
為替ヘッジなし、年1回決算型	-1.1%	9.1%
為替ヘッジあり、年1回決算型	1.2%	9.5%
為替ヘッジなし、年4回決算型	-1.1%	9.0%
為替ヘッジあり、年4回決算型	1.4%	9.8%

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　上記の先進国株式市場はMSCIコクサイ指数のことを指し、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
本資料では「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）」を総称して、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド」もしくは「当ファンド」または「ザ・モルガン・コア」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「年4回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

2. 当四半期の運用状況①

- 当四半期は、AI投資の収益化や競争優位性、バリュエーション、業績動向を精査し、「割安で質の高い企業」の発掘に注力しました。

比率を引き上げたセクター

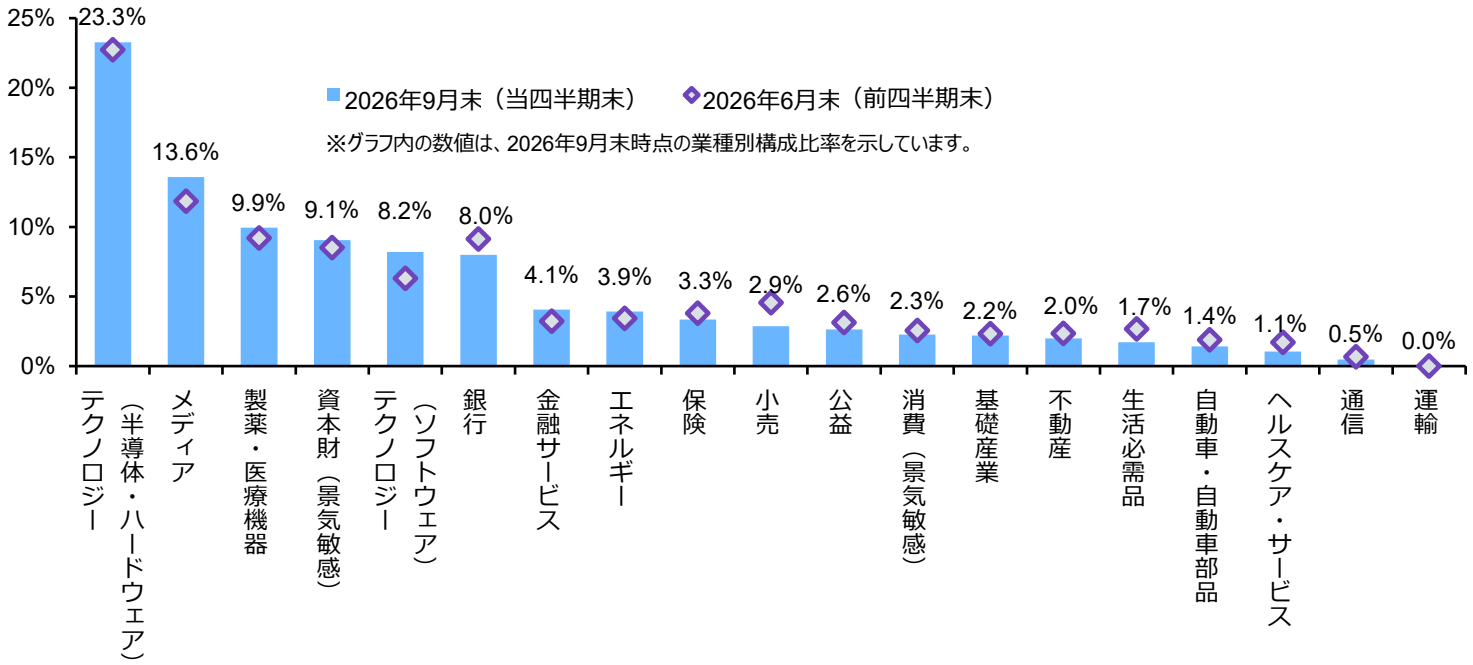
メディア、テクノロジー（ソフトウェア）
他社にはない独自のデータを有し、顧客定着性が高い企業に着目し、AIを活用することで今後さらに競争力を高められると評価した企業を選好しました。

金融サービス
景気や市場環境の変化に左右されにくい安定した収益基盤と高い利益率を有する企業を選好しました。

比率を引き下げたセクター

小売など消費関連セクター
インフレに伴う生活費上昇などから、特に低所得層の消費環境が悪化する中、影響を受けやすいと判断した一部銘柄の保有を減らしました。

セクター別構成比率



独自のセクター分類を採用：市場とは異なる視点

運用チームでは、一般的な業種分類（GICS*など）とは別の独自の19セクター分類を用いて企業の調査・分析を行います。

独自の19セクター分類を用いることで、一般的な市場参加者が見落としがちな成長機会や企業の本質的な強みを発見することにつながります。

本資料では、この独自の19セクター分類を用いて、運用チームの投資行動についてご説明いたします。



* Global Industry Classification Standard（世界産業分類基準）の略称。MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）およびS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した産業分類。同基準におけるセクター分類は11分類（2026年9月末現在）。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
上記情報は当ファンドのマザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のポートフォリオの情報を掲載しています。
業種については運用チーム独自の19業種分類に基づき分類しています。比率は組入有価証券を100%とした比率です。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。写真はイメージです。

2. 当四半期の運用状況②

● 相対的に組入比率の変化が大きかった主な銘柄をご紹介いたします。

比率を引き上げた銘柄・新規組入銘柄

マイクロソフト
米国／テクノロジー（ソフトウェア）



世界最大級のソフトウェア・クラウドサービス企業。

クラウドサービス「Azure」の成長加速に加え、AIを搭載した「Copilot」の利用拡大など、AI関連サービスの収益化が進展している点を評価し、市場対比*でオーバーウェイト幅を拡大しました。

CMEグループ
米国／金融サービス



米国を拠点とする世界的なデリバティブ取引所。

景気や市場環境の変化に対する耐性や競争優位性、幅広い機関投資家の顧客基盤を評価し、新規に組み入れました。

比率を引き下げた銘柄・全売却銘柄

ヤム・ブランズ
米国／小売



大手ファストフードレストラン運営会社。

低所得層を中心に消費の低迷がみられるほか、アナリストの長期収益予想を活用したバリュエーション評価に基づき、相対的な投資妙味が低下したと判断し、全売却しました。

ボルボ
スウェーデン／自動車・自動車部品



トラック、バス、建設・鉱山機械など幅広い製品とサービスを提供する世界的な商用車・建設機械メーカー。

これまでの堅調な株価推移を受け、アナリストの長期収益予想を活用したバリュエーション評価から、相対的な投資妙味が低下したと判断し、市場対比*でオーバーウェイト幅を縮小しました。

● 組入銘柄の中で、相対的にパフォーマンスへの寄与（プラス、マイナス）の大きかった主な銘柄をご紹介いたします。

プラス寄与銘柄

ヒューレット・パッカード・エンタープライズ
米国／テクノロジー（半導体・ハードウェア）

AIやクラウドインフラ需要を背景に、売上高が市場予想を上回ったほか、AI関連の受注拡大などが評価され、株価が上昇しました。

サーモフィッシャーサイエンティフィック
米国／製薬・医療機器

バイオ医薬品需要の改善やバイオテクノロジー企業の資金調達環境の改善などが評価され、株価が上昇しました。

マイナス寄与銘柄

EQT
米国／エネルギー

天然ガス販売価格が弱含んだことや、フリーキャッシュフローの創出が限定的だったことなどが株価の重石となりました。

インフィニオンテクノロジーズ
ドイツ／テクノロジー（半導体・ハードウェア）

発表された業績は堅調だったものの、利益見通しが市場予想を下回り、株価が下落しました。

* 「市場対比」における「市場」としてMSCIコクサイ指数を使用しています。MSCIコクサイ指数は当ファンドのマザーファンドである「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
上記情報は当ファンドのマザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のポートフォリオの情報を掲載しています。上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。国・地域については原則としてMSCI分類に、業種は運用チーム独自の19業種分類に基づいています。写真はイメージです。

3. 運用チームの見通しと今後の投資方針

AIがもたらす長期投資機会には前向きな姿勢を維持、今後は勝ち組と負け組の明確化が進む見通し
銘柄選択の重要性が高まる市場環境の下、長期的な視点で企業の真の価値を見極める投資アプローチを継続

当運用チームでは、AIがもたらす長期的な投資機会に対して引き続き前向きであり、幅広い業種で大規模な投資が継続していると見ています。ただし、テクノロジーの潜在力は一段と明確になりつつある一方で、その恩恵はすべての企業に等しく現れているわけではないと考えています。

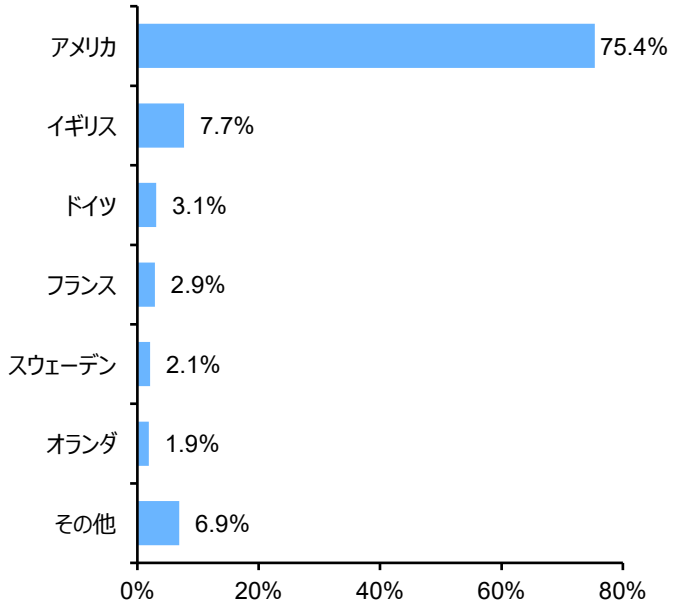
そのため、市場での投資成果は今後より差別化が進む可能性が高いと考えます。一部の分野では、株価は既に非常に楽観的な前提を織り込んでいる一方、他の分野では、長期的な投資機会がなお十分に評価されていないと見ています。したがって、個別企業ごとの勝ち組と負け組がより明確になると考えています。

こうした環境下、当運用チームは引き続きボトムアップの銘柄選択を重視しています。ボラティリティ（変動性）と不透明感が高まる局面では、株価が長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）から乖離した高クオリティ企業へ投資する機会が生じることが多くあります。

マクロ経済環境は、今後も不安定な状況が続く可能性が高いものの、底堅い利益成長、AI主導の投資の継続、そしてアクティブな銘柄選択機会が、長期投資家にとって魅力的な投資環境をもたらすと考えています。

4. ポートフォリオの状況（2026年9月末現在）①

国・地域別構成比率



特性値

- 当ファンドは世界株式に比べて、中期的なEPS成長率が高く、PERは低い水準となりました。
- 売買回転率は73.2%で、環境変化に応じた銘柄入れ替えが行われました。

	中期的なEPS成長率（年率）	中期的なPER	売買回転率（過去1年）
当ファンドのポートフォリオ	9.02%	14.05倍	73.2%
（ご参考）世界株式	8.56%	15.02倍	—

EPS（1株当たり利益／Earnings Per Share）成長率
EPSが前期などに比べてどれだけ増減したかを表す成長率。

PER（株価収益率／Price Earnings Ratio）
株価がEPSの何倍で評価されているかを示す株式指標。一般に、株価水準の相対的な評価（割高・割安の目安）に用いられる。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
比率は組入有価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
国・地域については原則としてMSCI分類に基づき分類しています。「アメリカ」は「米国」を指します。
上記情報は当ファンドのマザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のポートフォリオの情報を掲載しています。世界株式はMSCIコクサイ指数の数値を使用しています。同指数は市場動向をご理解いただくために、ご参考として示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。
特性値の中期的なEPS成長率（年率）および中期的なPERは、当社グループの予想に基づくものです。

4. ポートフォリオの状況（2026年9月末現在）②

組入上位20銘柄

ハイライトされた銘柄は、組入上位20銘柄のうち、運用チームが市場対比*で選好している上位5銘柄です。

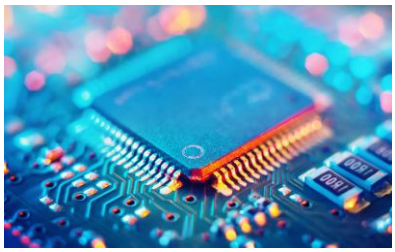
	銘柄名	国・地域	業種	比率（%）
1	エヌビディア	アメリカ	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	5.8
2	マイクロソフト	アメリカ	テクノロジー（ソフトウェア）	5.8
3	アルファベット	アメリカ	メディア	4.5
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	メディア	4.4
5	アップル	アメリカ	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	4.3
6	マスターカード	アメリカ	金融サービス	2.3
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	製薬・医療機器	1.9
8	ASMLホールディング	オランダ	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	1.8
9	アッヴィ	アメリカ	製薬・医療機器	1.7
10	台湾積体電路製造［TSMC／台湾セミコンダクター］	台湾	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	1.7
11	ダナハー	アメリカ	製薬・医療機器	1.5
12	シーメンス	ドイツ	資本財（景気敏感）	1.4
13	ブロードコム	アメリカ	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	1.4
14	レレックス	イギリス	メディア	1.4
15	コンパス・グループ	イギリス	消費（景気敏感）	1.3
16	アナログ・デバイセズ	アメリカ	テクノロジー（半導体・ハードウェア）	1.3
17	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア	1.3
18	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.2
19	コノコフィリップス	アメリカ	エネルギー	1.2
20	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー	1.2

*「市場対比」における「市場」としてMSCIコクサイ指数を使用しています。MSCIコクサイ指数は当ファンドのマザーファンドである「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
上記情報は当ファンドのマザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のポートフォリオの情報を掲載しています。
国・地域については原則としてMSCI分類、業種については運用チーム独自の19業種分類に基づきます。「アメリカ」は「米国」を指します。比率は対純資産で計算しています。
上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

5. 投資銘柄のご紹介、運用チームの着眼点（2026年9月末現在）

台湾積体電路製造［TSMC／台湾セミコンダクター］ | 台湾／テクノロジー（半導体・ハードウェア）



【企業概要】

- 半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。

【注目ポイント】

- 世界の主要AI企業向けに最先端の半導体を生産し、AI関連の投資拡大の恩恵を享受することが期待される。
- 最先端の半導体製造技術と高い参入障壁を背景に強固な競争優位性を有しており、中長期的な成長が期待される。

マスターカード | アメリカ／金融サービス



【企業概要】

- 資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。

【注目ポイント】

- 現金からキャッシュレス決済への移行やeコマース（電子商取引）の拡大などを背景とした構造的な成長トレンドの恩恵を受けることが期待される。
- 不正検知やサイバーセキュリティなどの付加価値サービスも収益拡大に貢献しているほか、世界的なブランド力と広範な決済ネットワークを基に高い競争優位性を有する。

アマゾン・ドット・コム | アメリカ／メディア



【企業概要】

- eコマース事業に加え、クラウドサービス「Amazon Web Services（AWS）」、デジタル広告などを世界で展開する。

【注目ポイント】

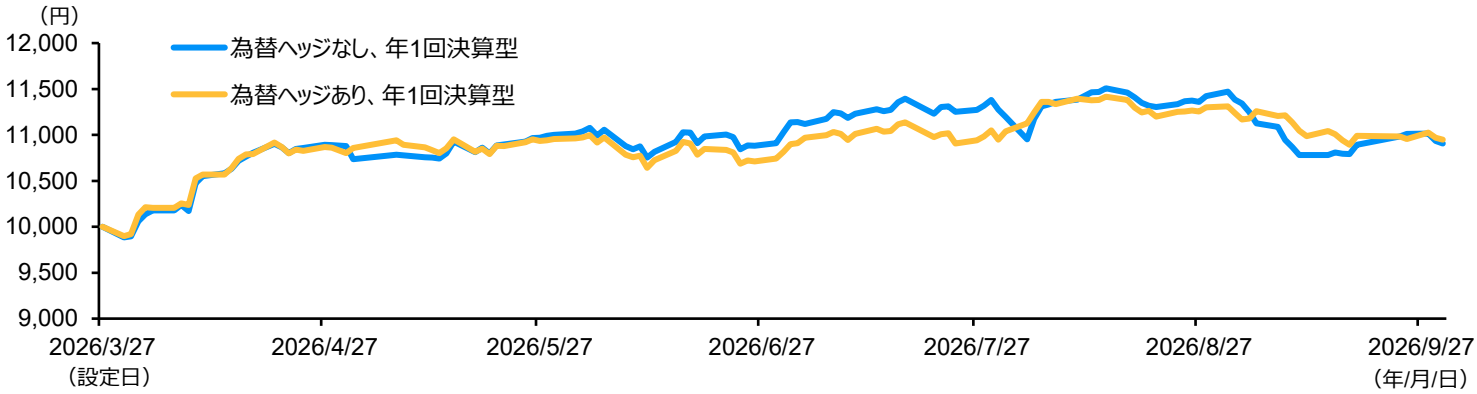
- AWSは、クラウド需要の拡大に加え、生成AI関連サービスや独自半導体への需要を取り込み、中長期的な成長が期待される。
- AI関連の設備投資負担が懸念される一方、クラウド事業の成長や利益率の改善を通じて、AI投資を収益化する力を有すると考える。AI投資の伸びが今後緩やかになれば、フリーキャッシュフローの改善も期待されると見る。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント
上記情報は当ファンドのマザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」のポートフォリオの情報を掲載しています。
国・地域については原則としてMSCI分類、業種については運用チーム独自の19業種分類に基づきます。「アメリカ」は「米国」を指します。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

設定来の運用実績（2026年9月30日現在）

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド （為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2026年9月30日現在	10,905円	10,950円

分配金実績（1万口当たり、税引前）

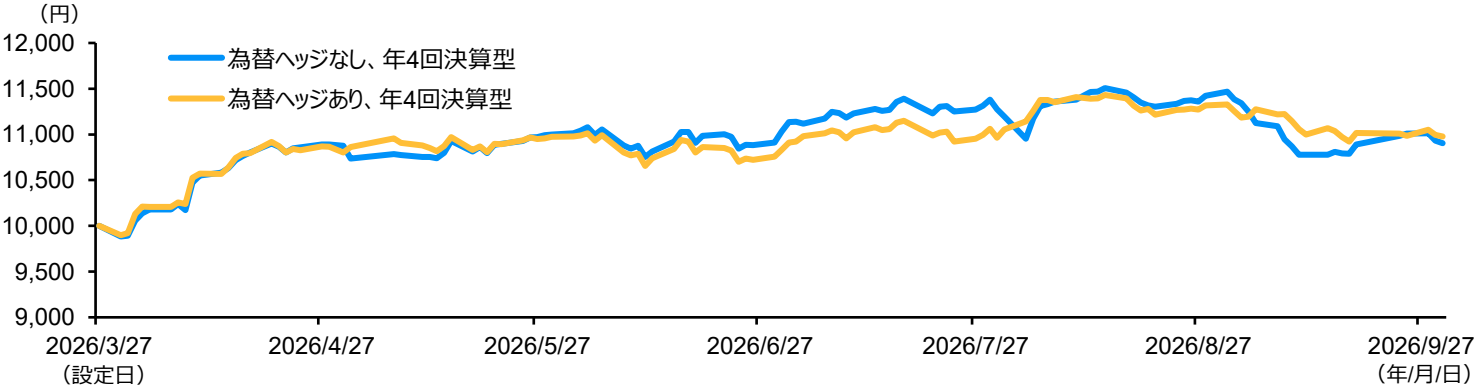
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
設定来累計	0円	0円

期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
1カ月	-4.9%	-3.2%
3カ月	-1.1%	1.2%
6カ月	10.2%	10.4%
設定来	9.1%	9.5%

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド （為替ヘッジなし、年4回決算型）／（為替ヘッジあり、年4回決算型）

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2026年9月30日現在	10,705円	10,877円

分配金実績（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期（2026年6月）	100円	50円
第2期（2026年9月）	100円	50円
設定来累計	200円	100円

期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
1カ月	-4.9%	-3.1%
3カ月	-1.1%	1.4%
6カ月	10.2%	10.7%
設定来	9.0%	9.8%

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間：2026年3月27日（設定日）～2026年9月30日。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの特色

1 主として、日本を除く世界の株式の中から、各業種において相対的に魅力が高いと考える銘柄を中心に選定して投資します。

なお、リート*1や預託証券*2にも投資する場合があります。

*1「リート」とは、以下の資産を主要投資対象とする外国投資信託の受益証券等をいいます。
- 不動産、不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産（以下「不動産等」といいます。）
- 不動産等を流動化した資産
- 上記資産に類似する資産

*2「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

2 決算回数と為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドから選ぶことができます。

年1回決算型	年1回の決算時（3月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
年4回決算型	毎年3、6、9、12月の決算時（各26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
為替ヘッジなし	外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。
為替ヘッジあり	外貨建ての株式等に投資しますが、原則として、対円でマザーファンド*1のベンチマーク（「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）」をいいます。）を構成する通貨の比率に基づく為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。ただし、マザーファンドのベンチマークを構成する通貨の種類により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該通貨について、代替通貨により為替ヘッジを行うこと*2、または為替ヘッジを行わないことがあります。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。 *1 後記「ファンドの特色3」をご参照ください。 *2「代替通貨により為替ヘッジを行うこと」とは、直接為替ヘッジを行うことが容易でないと運用委託先（後記「ファンドの特色4」をご参照ください。）が判断する通貨に対して、米国ドル等の主要国通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことをいいます。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。



※ ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）*1に運用を委託*2します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

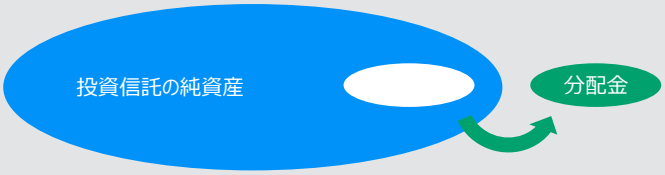
*1「運用委託先」といいます。*2 為替ヘッジを含みます。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

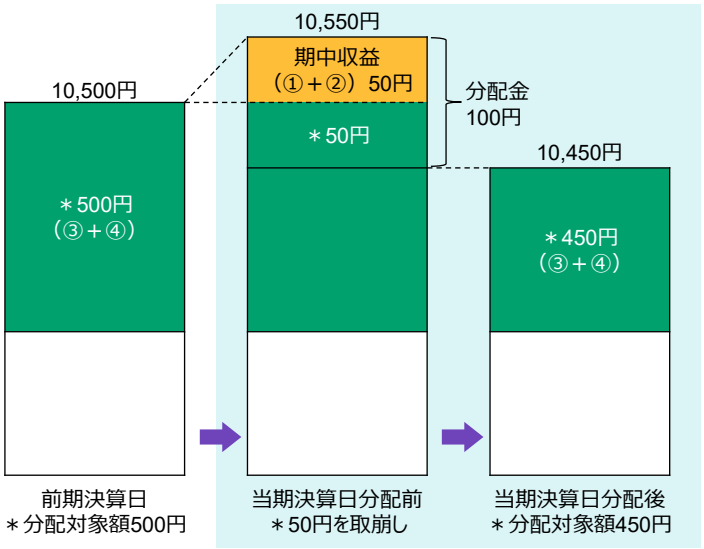


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

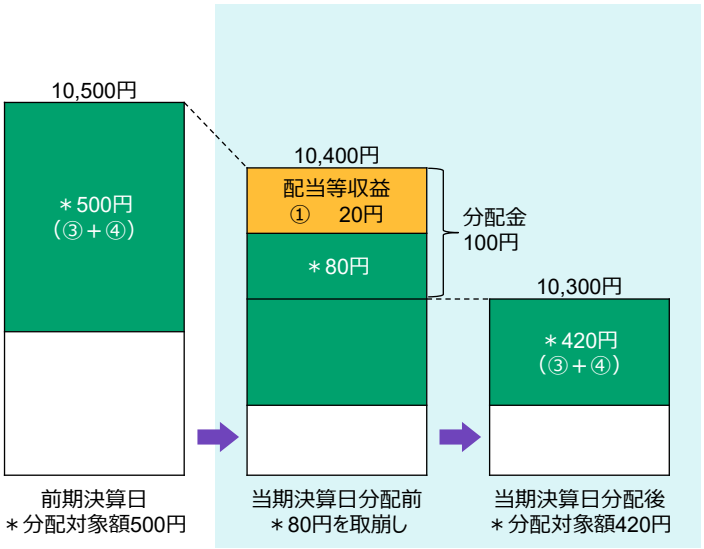
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



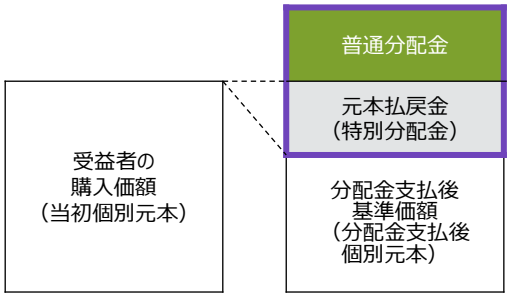
前期決算日から基準価額が下落した場合



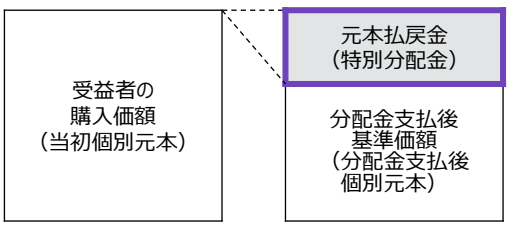
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を除く世界各国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。また、リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け信託財産の価値が変動・下落することがあります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資対象資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行いますが、為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。代替通貨による為替ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要国通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。なお、ファンドではマザーファンドのベンチマークの構成通貨に対して為替ヘッジを行いますが、ベンチマークの構成通貨と実際のポートフォリオの構成通貨とは異なる場合があります。その場合も為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 （注）申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 継続申込期間：原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間：2026年2月26日から2026年3月26日までとします。 継続申込期間：2026年3月27日から2027年6月24日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年3月27日から2047年3月26日（休業日の場合は翌営業日）までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合　・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合　・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年1回決算型：毎年3月26日（休業日の場合は翌営業日）です。年4回決算型：毎年3、6、9、12月の各26日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算型：毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%（税抜1.23%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.3%の信託財産留保額（投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額）」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

● MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
照会先HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。